

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 三浦 和哉

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部 法務部長 一松 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部 法務部長 一松 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	94,365	106,244	127,979
営業利益	(百万円)	24,240	27,992	32,598
経常利益	(百万円)	24,965	29,121	33,619
四半期(当期)純利益	(百万円)	17,277	19,650	22,195
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	28,201	31,020	31,977
純資産額	(百万円)	303,120	332,248	307,005
総資産額	(百万円)	2,348,107	2,802,598	2,390,601
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	147.81	168.11	189.89
自己資本比率	(%)	12.5	11.5	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	122,997	243,345	133,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,885	593	11,722
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	132,011	261,750	149,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	140,767	161,066	138,150

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	46.81	51.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 営業活動によるキャッシュ・フローには、賃貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、平成26年4月1日付けで実施した事業執行体制の見直しにより、事業セグメントを従来の「金融収益事業」「手数料収益事業」「仕入・販売収益事業」「グローバル事業」の4区分から、下記の6区分に変更しております。

日本事業においては、近年の環境変化に伴うビジネスモデルの転換により、多様化した顧客のニーズ（アカウント）に対し金融サービスを提供する「アカウントソリューション」、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供する「ベンダーソリューション」の2事業に区分いたしました。また、グローバル事業においては、成長戦略の推進とガバナンス強化の両立をめざし、各地域における事業執行責任者を新設し、「欧州」「米州」「中国」「ASEAN」の4事業に区分いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(欧州)

第1四半期連結会計期間においてCorpo Flota Sp. z o.o.の株式を新たに取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(米州)

第1四半期連結会計期間においてCLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.の株式を新たに取得したことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

(ASEAN)

第2四半期連結会計期間において新規設立により、PT. Hitachi Capital Finance Indonesiaを連結の範囲に含めております。

(その他)

第2四半期連結会計期間においてDBJ証券株式会社の株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

< 当第3四半期連結累計期間における事業環境 >

世界経済は、米国での景気回復加速や、英国の堅調な成長持続により、緩やかな回復が継続した一方で、地政学的リスクや、中国における投資減少による成長減速が懸念されました。

日本では、金融緩和や経済政策により、景気回復への転換が期待されましたが、消費税率引き上げに伴う影響がリース取扱高等で見られました。

< 当第3四半期連結累計期間における施策 >

当社グループは、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、“勝てる経営体質”への転換を進めております。日本・グローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN）の地域戦略に加え、グループ共通のサービス事業戦略（日立グループ連携、ピークルソリューション、アカウント営業）により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化、“人財”育成、コスト構造改革等、経営基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間において、日本事業では、注力6分野（社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリ）を中心にリソースのシフトを図るとともに、顧客起点のアカウント営業強化に向け、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携強化によるソリューション提供等を推進いたしました。また、収益性の低下した消費者向け事業等の縮小を進める等、取捨選択による事業性向上を追求してまいりました。グローバル事業では、4極（欧州、米州、中国、ASEAN）での成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧州及び米州では、英国の消費者向け・法人向け事業の拡大や、ピークルソリューション事業のポーランド、カナダ等への展開に努めました。中長期的な成長が見込めるASEAN地域では、シンガポールのアジア大洋州地域統括社（社内カンパニー）を中心に、ガバナンス強化や事業強化を推進してまいりました。また、インドネシアにおいては、PT. Hitachi Capital Finance Indonesiaを設立し、昨年10月より建物リースも含めた法人向けファイナンス事業の立ち上げに注力してまいりました。日立グループとの連携では、日本での風力・太陽光発電事業の拡大や社会インフラ関連需要への対応、海外でのエネルギーコスト削減支援ソリューションやファクタリング事業の強化、外部金融機関との提携等も活用した販売金融拡大等を推進いたしました。

< 当第3四半期連結累計期間の業績 >

当第3四半期連結累計期間においては、欧州を中心にグローバル事業が好調だったこと等により、営業収益は前年同期比12.6%増の106,244百万円、営業利益は同15.5%増の27,992百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したこと等により、同16.6%増の29,121百万円となり、四半期純利益は同13.7%増の19,650百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、以下の各セグメント利益の合計は、営業利益から各セグメントに属さない損益及び全社費用とセグメント間取引消去等の調整額を除いた数値となっております。

(アカウントソリューション)

消費税率引上げに伴う影響等により、アカウントソリューションの営業収益は前年同期比0.8%減の36,013百万円となりましたが、セグメント利益は、販管費の削減を進めたこと等により、同1.0%増の11,273百万円となりました。

(バンダーソリューション)

消費税率引上げに伴う影響等により、取扱高が減少したことから、バンダーソリューションの営業収益は前年同期比4.6%減の11,774百万円となり、セグメント利益は同11.7%減の2,285百万円となりました。

(欧州)

英国の消費者向けファイナンス事業が好調に推移したこと等により、欧州の営業収益は前年同期比39.0%増の30,854百万円となり、セグメント利益は同36.8%増の11,198百万円となりました。

(米州)

昨年5月にカナダのCLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.を連結子会社化したことや、米国事業が拡大したこと等により、米州の営業収益は前年同期比79.0%増の6,041百万円となり、セグメント利益は同56.6%増の1,348百万円となりました。

(中国)

香港での消費者向け事業が堅調に推移したこと等により、中国の営業収益は前年同期比16.0%増の10,708百万円となり、セグメント利益は、中国本土の貸倒費用が減少したこと等により、同54.3%増の4,001百万円となりました。

(ASEAN)

タイ、マレーシアでの事業が拡大したこと等により、ASEANの営業収益は前年同期比16.0%増の6,139百万円となり、セグメント利益は、貸倒費用が減少したこと等から、186百万円（前年同期は67百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部

総資産残高は、主に欧州、米州において受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し411,996百万円増加の2,802,598百万円となりました。

負債の部

負債残高は、主に国内及び欧州において社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し386,753百万円増加の2,470,349百万円となりました。

純資産の部

純資産残高は、当四半期純利益19,650百万円を計上したこと、配当金6,078百万円を支払ったこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が12,138百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比し25,243百万円増加の332,248百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し22,916百万円増加の161,066百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	122,997	243,345	120,347
投資活動による キャッシュ・フロー	2,885	593	3,479
財務活動による キャッシュ・フロー	132,011	261,750	129,738

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、243,345百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、売上債権の増加額205,265百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額66,797百万円、賃貸資産の取得による支出84,953百万円、及び賃貸資産の売却による収入34,598百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、593百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入5,285百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,019百万円、社用資産の取得による支出(主に再生可能エネルギー事業に係る支出)4,931百万円、短期貸付金の回収による収入5,000百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、261,750百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、社債の発行による収入223,425百万円等であります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、242,751百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

< 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要 >

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、「モノ」を専門とする金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		124,826		9,983		44,535

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,939,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,862,900	1,168,629	
単元未満株式	普通株式 24,352		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,629	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 1丁目3-1	7,939,300		7,939,300	6.36
計		7,939,300		7,939,300	6.36

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,023	54,561
受取手形及び売掛金	955,301	1,236,312
リース債権及びリース投資資産	1 827,641	1 924,460
関係会社預け金	2 117,602	2 117,464
有価証券	7,033	3,802
前渡金	17,471	13,580
前払費用	6,280	9,311
繰延税金資産	11,066	11,394
その他	18,227	16,390
貸倒引当金	16,086	18,980
流動資産合計	1,975,561	2,368,298
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1 230,131	1 248,277
社用資産		
建物及び構築物（純額）	2,305	2,255
機械装置及び運搬具（純額）	3,122	9,409
工具、器具及び備品（純額）	1,503	2,171
土地	129	118
建設仮勘定	4,199	1,905
社用資産合計	11,260	15,860
有形固定資産合計	241,391	264,137
無形固定資産		
賃貸資産	1 40,012	1 34,851
その他の無形固定資産		
のれん	3,028	6,582
その他	6,295	5,668
その他の無形固定資産合計	9,323	12,250
無形固定資産合計	49,336	47,102
投資その他の資産		
投資有価証券	89,499	84,631
退職給付に係る資産	722	808
繰延税金資産	12,298	12,641
その他	21,796	24,982
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	124,311	123,059
固定資産合計	415,040	434,299
資産合計	2,390,601	2,802,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,349	289,827
短期借入金	319,639	422,333
コマーシャル・ペーパー	171,220	218,608
1年内償還予定の社債	106,757	121,368
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 81,183	3 68,122
未払金	40,322	39,876
未払法人税等	4,730	5,101
ローン保証引当金	4 3,500	4 2,800
資産除去債務	556	463
その他	58,592	77,642
流動負債合計	1,062,852	1,246,143
固定負債		
社債	314,720	480,480
長期借入金	532,491	586,426
債権流動化に伴う長期支払債務	3 89,123	3 71,667
繰延税金負債	2,929	3,687
役員退職慰労引当金	168	132
保険契約準備金	5 7,228	5 7,098
退職給付に係る負債	7,766	6,869
資産除去債務	5,761	5,844
その他	60,551	61,999
固定負債合計	1,020,743	1,224,205
負債合計	2,083,595	2,470,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	252,581	266,315
自己株式	14,332	14,332
株主資本合計	294,205	307,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,870	5,528
繰延ヘッジ損益	354	2,381
為替換算調整勘定	3,702	15,841
退職給付に係る調整累計額	6,288	5,612
その他の包括利益累計額合計	2,930	13,376
少数株主持分	9,869	10,933
純資産合計	307,005	332,248
負債純資産合計	2,390,601	2,802,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
事業収益	93,616	105,339
金融収益	749	905
営業収益合計	94,365	106,244
営業費用		
販売費及び一般管理費	55,849	61,169
金融費用	14,276	17,082
営業費用合計	70,125	78,252
営業利益	24,240	27,992
営業外収益		
持分法による投資利益	774	1,083
固定資産売却益	0	70
投資有価証券売却益	45	-
その他	20	10
営業外収益合計	840	1,164
営業外費用		
固定資産除却損	107	25
その他	7	9
営業外費用合計	114	35
経常利益	24,965	29,121
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,131
負ののれん発生益	1,771	-
特別利益合計	1,771	1,131
特別損失		
減損損失	-	1,674
段階取得に係る差損	1,011	-
特別損失合計	1,011	1,674
税金等調整前四半期純利益	25,726	28,578
法人税等	7,754	8,327
少数株主損益調整前四半期純利益	17,971	20,251
少数株主利益	693	601
四半期純利益	17,277	19,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,971	20,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	401
繰延ヘッジ損益	1,252	2,026
為替換算調整勘定	8,457	12,428
退職給付に係る調整額	706	703
持分法適用会社に対する持分相当額	39	66
その他の包括利益合計	10,229	10,769
四半期包括利益	28,201	31,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,356	30,095
少数株主に係る四半期包括利益	844	925

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,726	28,578
減価償却費	64,866	66,056
投資有価証券売却損益(は益)	45	1,131
負ののれん発生益	1,771	-
減損損失	-	1,674
段階取得に係る差損益(は益)	1,011	-
のれん償却額	2,268	787
持分法による投資損益(は益)	774	1,083
受取利息及び受取配当金	429	624
支払利息	12,435	15,125
売上債権の増減額(は増加)	127,145	205,265
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	51,094	66,797
貸倒引当金の増減額(は減少)	521	1,336
ローン保証引当金の増減額(は減少)	102	700
賃貸資産処分損益(は益)	670	2,101
賃貸資産の取得による支出	79,895	84,953
賃貸資産の売却による収入	35,448	34,598
仕入債務の増減額(は減少)	10,780	13,370
流動化に伴う回収未払金の増減額(は減少)	1,797	506
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	660	913
その他	10,567	32,700
小計	118,096	235,249
法人税等の支払額	4,901	8,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,997	243,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,195	16,113
定期預金の払戻による収入	7,456	15,908
有価証券の取得による支出	5,297	2,301
有価証券の売却及び償還による収入	5,800	4,700
投資有価証券の取得による支出	1,244	411
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,110	5,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,251	7,019
関係会社株式の売却による収入	-	113
社用資産の取得による支出	5,541	4,931
その他の無形固定資産の取得による支出	1,338	1,086
利息及び配当金の受取額	1,537	1,477
短期貸付金の増減額(は増加)	5,000	5,000
その他	78	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,885	593

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,515	55,944
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	42,465	36,749
長期借入れによる収入	184,016	152,453
長期借入金の返済による支出	56,162	123,160
社債の発行による収入	125,500	223,425
社債の償還による支出	39,227	62,933
利息の支払額	11,885	14,779
少数株主からの払込みによる収入	-	267
配当金の支払額	5,023	6,074
その他	226	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,011	261,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,883	3,917
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,011	22,916
現金及び現金同等物の期首残高	132,756	138,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 140,767	1 161,066

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、Corpo Flota Sp. z o.o.、CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.及びその子会社3社を、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間において、新規設立により、PT. Hitachi Capital Finance Indonesiaを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間において、DBJ証券株式会社の株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。
- 2 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。
- 3 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。
- 4 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
提携ローン販売等に係る顧客 に対する保証債務額	345,181百万円	276,066百万円

- 5 保険業法第116条及び117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の第3四半期連結累計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	32,311百万円	54,561百万円
関係会社預け金勘定	117,060百万円	117,464百万円
計	149,372百万円	172,025百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,604百万円	10,959百万円
現金及び現金同等物	140,767百万円	161,066百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	2,337	20.00	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	2,688	23.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	2,922	25.00	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	3,155	27.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソ リユー ション	ベンダー ソリユー ション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	34,783	12,367	22,189	3,375	9,234	5,290	87,240	9,094	96,335	1,969	94,365
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,514	26					1,488	1,288	2,776	2,776	
計	36,297	12,341	22,189	3,375	9,234	5,290	88,729	10,383	99,112	4,746	94,365
セグメント利益 又は損失()	11,159	2,590	8,186	861	2,593	67	25,323	1,610	26,933	2,693	24,240

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 セグメント営業収益の調整額 1,969百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等であります。

3 セグメント利益の調整額 2,693百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等 2,089百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,782百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソ リユー ション	ベンダー ソリユー ション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	34,088	11,734	30,854	6,041	10,708	6,139	99,567	8,843	108,411	2,166	106,244
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,925	39					1,964	1,099	3,063	3,063	
計	36,013	11,774	30,854	6,041	10,708	6,139	101,532	9,942	111,474	5,230	106,244
セグメント利益 又は損失()	11,273	2,285	11,198	1,348	4,001	186	30,294	1,259	31,554	3,562	27,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 セグメント営業収益の調整額 2,166百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等であります。

3 セグメント利益の調整額 3,562百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等 1,458百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,020百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、新基幹システム開発プロジェクトの一部を変更したことに伴い、将来的な使用が見込まれない部分の帳簿価額1,674百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失はセグメントごとの配分を行っておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、Corpo Flota Sp. z o.o.、CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。取得原価の配分が完了していないため暫定的な金額ではありますが、当該事象により発生したのれんは3,683百万円です。

なお、のれんはセグメントごとの配分を行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成26年4月1日付けで実施した事業執行体制の見直しにより、事業セグメントを従来の「金融収益事業」「手数料収益事業」「仕入・販売収益事業」「グローバル事業」の4区分から、下記の6区分に変更しております。

日本事業においては、近年の環境変化に伴うビジネスモデルの転換により、多様化した顧客のニーズ(アカウント)に対し金融サービスを提供する「アカウントソリューション」、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供する「ベンダーソリューション」の2事業に区分いたしました。また、グローバル事業においては、成長戦略の推進とガバナンス強化の両立をめざし、各地域における事業執行責任者を新設し、「欧州」「米州」「中国」「ASEAN」の4事業に区分いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	147.81	168.11
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,277	19,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,277	19,650
普通株式の期中平均株式数(株)	116,887,583	116,887,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社外転進支援制度の実施)

当社は、下記のとおり社外転進支援制度を実施することを平成27年1月に決定いたしました。

1. 社外転進支援制度実施の理由

社外転進支援制度は、社員のキャリア開発の選択肢を拡大し、新たなキャリアへのチャレンジを支援するものであると同時に、マーケット変動に左右されない“強い経営体質”実現に向けた構造改革(「トランスフォーメーション」)をめざすものであります。

2. 社外転進支援制度の概要

- 対象者 : 平成27年3月末日時点年齢満40歳以上60歳未満で且つ勤続10年以上の当社及び一部の国内連結子会社の社員
- 施行期間 : 平成27年1月19日から平成27年3月31日
- 退職日 : 平成27年3月31日
- 優遇措置 : 通常の退職金に社外転進優遇一時金を加算して支給します。また、希望者に対して、外部の転職支援会社による再就職支援を行います。

3. 社外転進支援制度実施による損失

社外転進支援制度の実施に伴い発生する損失は、平成27年3月期の第4四半期において特別損失として計上する予定であります。現時点では応募者数等が不確実であるため、損益に与える影響を見積もることができません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月27日開催の取締役会において、第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1 株当たりの配当金額	27.00円
配当金の総額	3,155百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日立キャピタル株式会社
執行役社長 三浦和哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤	哲哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤	謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。